

平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月19日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

コード番号 5707

( URL http://www.toho-zinc.ne.jp/ )

上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 東 京 都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 青 木 轟

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏 名 今 井 通 弘

T E L ( 03 ) 3272 - 5614

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

親会社名 -

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 ( 平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日 )

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	55,903	4.2	2,541	51.5	2,609	137.6
15年 3月期	53,648	1.3	1,678	36.5	1,098	45.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,224	-	9.73	-	4.9	3.4	4.7
15年 3月期	324	-	2.58	-	1.3	1.5	2.1

(注) 1.持分法投資損益 16年 3月期 3百万円 15年 3月期 - 百万円

2.期中平均株式数 ( 連結 ) 16年 3月期 125,798,009株 15年 3月期 125,809,125株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	77,777	25,771	33.1	204.87
15年 3月期	74,862	24,010	32.1	190.86

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16年 3月期 125,792,818株 15年 3月期 125,801,388株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,378	2,156	762	4,012
15年 3月期	4,836	1,806	2,629	4,552

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) 1社 ( 除外 ) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 ( 平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	28,000	1,100	400
通 期	60,000	3,100	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 11円13銭

(注) 1 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(注) 2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属及び環境リサイクル事業、電子部材等販売を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

**製錬事業** ----- 亜鉛、鉛、銀等を中心にその副産品、付帯する事業については連結財務諸表提出会社(東邦亜鉛(株)以下当社という)が製造販売を行っており、一部連結子会社東邦トレード(株)を経由して販売しております。

**金属加工事業** ----- 電池材料、防音建材等の製造販売を行っております。

**電子部材・その他事業**

**電子部品** ----- ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連子会社に加工を委託し、当社で販売しております。

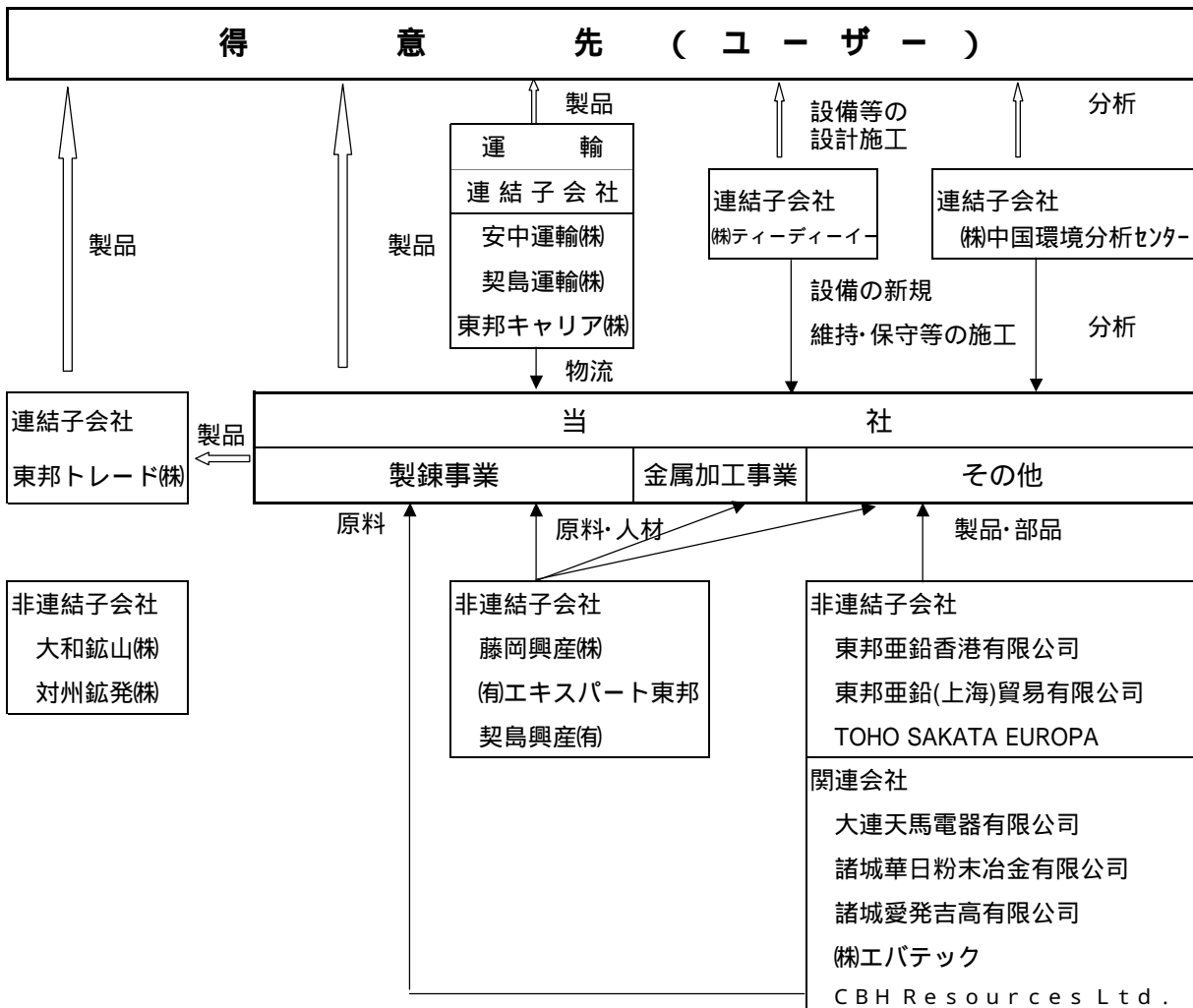
電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

**環境リサイクル事業** - 電炉ダストからのリサイクル事業である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

**土木・エンジニアリング事業** - 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

**その他** --- 粉末冶金、その他の各種製品については一部中国の関連会社を含め当社で製造販売を行い、物流、分析などのサービス部門は主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) の印のついている会社は持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、昨年4月に平成15年度を初年度とする中期3カ年計画「東邦新生プラン」を策定しスタートいたしました。現在、計画実現に向け、総力を挙げ取り組みを強化推進しております。

当計画の基本方針は、コア事業である亜鉛・鉛事業は国際化時代を勝ち抜くため、徹底的な合理化を追求するとともに、環境リサイクル・電子部品・電子材料を戦略事業と位置付け亜鉛・鉛事業と同等のコア事業に育成し、特色ある製品群を持つ存在感のある企業実現を目標としております。

### 2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、会社の業績に対応して、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

### 3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

米国経済をはじめ世界経済が回復に向かっており、引き続き日本経済も緩やかながら回復基調で推移するものと期待されますが、一方で米国や中国経済の先行き、混迷する国際情勢、株価・為替の動向、原油等原材料価格の高騰など不安定な要素も多く、事業環境は先行き楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社は昨年4月に策定した中期3カ年計画「東邦新生プラン」を完遂することにより、継続かつ安定的な成長と収益向上を実現し得る、強靱な企業体質の構築を目指しております。

すなわち、「東邦新生プラン」の目指す課題は二つあります。先ず一つが“亜鉛・鉛事業の国際競争力の強化”であります。原料の安定確保・多様化をはじめ、さらなる技術改善、事業提携などにより、生産性、収益性を一層向上させ、国際競争力の強化、確立を図ってまいります。

さらに二つ目としまして、“戦略部門の強化、拡充”であります。当社は、環境リサイクル事業、電子部品事業、電子材料事業を戦略部門として位置付け、経営資源を集中し、当社の特色を生かした事業・製品の開拓・開発をさらに加速化させてまいります。

また、当社はここ数年来、企業会計基準変更に伴う退職給付引当金や投資有価証券評価損の計上等の費用化処理に追われ、大型の設備投資は控えて来ましたが、しかし、処理も一段落し15年度からは、豪州での鉱山開発、原料多様化設備、浄液管理システムなど大型の投資案件を実施しました。今後も東邦新生プランの課題を達成するため積極的な設備投資を行い、従来の守りから攻めの経営に転じてまいります。

以上の取り組みにより、東邦新生プランの初年度である当期は、経営成績のとおり所期の目標を上回る成果を挙げることができました。

引き続き第2年度となる平成16年度の業績につきましても、当初の目標額を上回る売上高600億円、営業利益35億円、経常利益31億円、当期純利益14億円の必達に向け万全を期しております。

なお、東邦新生プランにおいては「平成17年度において連結ベースで、経常利益35億円を確保する。」という最終目標を掲げておりますが、これを前倒して実現すべく、全社を挙げチャレンジしてまいります。

上記目標達成による経営指標は、次のとおりであります。

「株主資本比率を現在の32%から35%に引き上げる。」

「有利子負債比率を現在の42%から39%に引き下げる。」

「株主資本利益率(ROE)を6.25%とする。」

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、社会的責任(CSR)を果たすべく公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することにあります。

即ち、顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。

株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。

従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。

地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということになります。

そのためには、より効率的で透明性の高い経営を推進するとともに、コンプライアンス（法令遵守）を基本とする内部統制組織の整備など万が一にも当社においては企業不祥事の発生しない経営システムの構築に向け鋭意取り組んでおります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する当社における主な施策、取り組みの実施状況は次のとおりです。

###### 取締役（会）の改革と執行役員制度の導入

平成12年取締役（会）における意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専一に当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入しました。また同時に、取締役の経営責任をより明確にするとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しました（執行役員も任期1年）。

なお、現在の取締役会は取締役5名で構成されており、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員10名（2名が取締役を兼務）が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

###### 取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意思決定がより適正に行われるよう各事業部門長、監査役が出席し毎週開催される経営会議において事前に協議検討されます。

###### 監査役（会）の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名（内、社外監査役1名）、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べ的確な指摘をしております。

なお、委員会設置会社へ移行するか、監査役会制度のままなのか今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

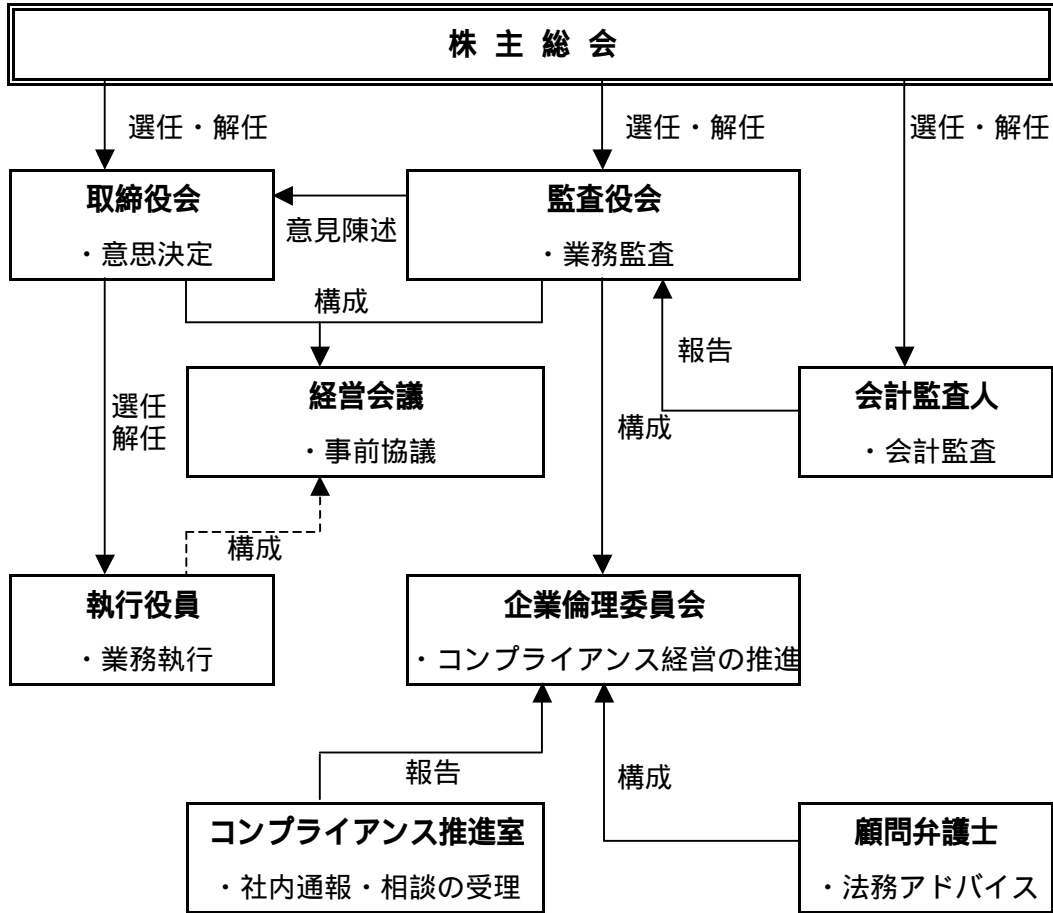
###### その他の施策

昨年、社員の行動基準として10項目からなる「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定し、当グループの役員、社員一人ひとりにその趣旨を自覚させ、改めて適正な事業活動の遂行により社会の発展に貢献する良き企業市民として存在し、行動していくことを周知徹底しました。

また、社内通報相談窓口いわゆるヘルプラインの機能を持つ常設の「コンプライアンス推進室」およびコンプライアンス担当取締役ほか社内外の委員5名からなる「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営のさらなる定着を図ってまいりました。

なお、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から必要な都度随時的確なアドバイスを受ける体制を取っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりです。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や堅調な民間設備投資に支えられ多くの企業業績が上向き、個人消費にも明るさが見えはじめ、景気回復の足取りは緩やかながらも確かなものになっております。

当非鉄金属業界におきましても、買鉱条件の悪化、円高の進行など厳しい状況が続いたものの、金属価格の回復や電子材料、金属加工関連製品の需要拡大などにより、総じて事業環境は改善されました。

このような状況のもと、当社グループの当期連結売上高は559億3百万円と前期比22億54百万円(4.2%)の増収となりました。

損益につきましては、営業利益が25億41百万円と前期比8億63百万円(51.5%)の増益、経常利益につきましても26億9百万円と前期比15億11百万円(137.6%)の大幅な増益となりました。

また、当期純利益につきましても、12億24百万円(前期は3億24百万円の損失)と大幅に改善されました。

この結果、当期は第6次中期3カ年計画の初年度に当たりますが、所期の目標を上回る順調なスタートを切ることができました。

##### (2) 当期のセグメント別の概況

###### 製錬事業

###### 亜鉛・鉛事業部門

###### 〔主な事業活動〕

当事業部門は、期後半に金属価格の回復がみられたものの、買鉱条件の悪化、円高の進行など依然厳しい事業環境下にあります。こうした状況を克服し、なお一層国際競争力を強化するため、次の諸施策を実施しております。

- 1)原料鉱石の需給タイト化が世界的に強まる中、安定的な原料供給先の確保と鉱山事業、鉱石販売業の展開を図るべく、昨年9月に出資先の豪州CBH社を通じて亜鉛、鉛の優良鉱山であるエルーラ鉱山(豪州ニュー・サウス・ウェールズ州所在)を買収いたしました。さらには、同州ブロークンヒル地区において高品位鉱床を胚胎するラスプ鉱山の開発に向け、同地の探鉱調査を重ねております。
- 2)鉛の国内生産シェア4割を超えるトップメーカーですが、事業の効率アップ、コスト低減の取り組みに終わりはなく、今後もさらなる体質強化に努めてまいります。その一環として国内第2位の三井金属鉱業(株)と業務提携を開始し、同社竹原製錬所(広島県)から粗鉛製錬の受託を、昨年4月より当社契島製錬所(広島県)において開始しております。
- 3)当社グループが進める事業競争力強化のための大きな柱であり、また循環型社会の構築という国家的要請に合う取り組みが、「原料の多様化」であります。

現在、鉛原料の構成比は、使用済み鉛バッテリーなどの“リサイクル原料”と“原料鉱石”の使用割合が5:5となっておりますが、今後もさらに“リサイクル原料”へのシフトを進めてまいります。同様に亜鉛の原料についても、現在精力的に取り組んでいる使用済み乾電池からの亜鉛分回収・処理に加え、原料多様化対応設備への大型投資を実施し、積極的に原料転換を図っております。

###### 〔主な製品の概況〕

###### < 亜鉛 >

LME(ロンドン金属取引所)相場は期初755ドルから期末1,106ドルと上昇基調で推移したものの、円高により、国内価格は期中平均144千円/トン(前期138千円)に止まりました。国内需要主用途である亜鉛メッキ鋼板向けが、中国を中心としたアジアへの好調な輸出により堅調でありましたが、一般メッキ、ダイカスト、伸銅品向けの需要は低調でした。

この結果、当期連結売上高は、164億56百万円と前期比2億24百万円(1%)の減収となりました。

< 鉛 >

LME相場は、欧州の製錬所の閉鎖による需給逼迫もあり、期後半から上昇し、国内価格も期中平均107千円/トン(前期93千円)となりました。また、国内需要も主用途であるバッテリー向けをはじめ前期並みに推移しました。

この結果、当期連結売上高は、69億円と前期比1億15百万円(2%)の増収となりました。

< 銀 >

フィルムメーカーなどから発生する銀滓のリサイクル処理の拡大も寄与し、増産・増販となり当期連結売上高は54億43百万円と前期比13億32百万円(32%)の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の当期連結売上高は、336億66百万円と前期比4億35百万円(1%)の増収となりました。

金属加工事業

防音建材(鉛遮音板・商品名ソフトカーム)事業部門は、マンション用二重床向け制振遮音材「ソフトカームSシリーズ」の拡販を強力に推し進めました。また、特許申請中の「長尺鉛シート工法」によるX線防護工事等、長年培った防音防護技術を活かした付帯工事部門の強化、拡大を図りました。以上の取り組みが寄与したほか、防音ドア、X線ドアなどのセット商品、放射線遮蔽材「鉛毛」等も堅調に推移しました。

この結果、従来品は伸び悩んだものの、当期連結売上高は14億69百万円と前期比9%の増収となりました。

一次、二次電池向け電池材料の当期連結売上高は43億8百万円と前期並みとなりました。

以上の結果、当事業部門の当期連結売上高は、57億78百万円と前期比1億72百万円(3%)の増収となりました。

電子部材・その他事業

電子部品・材料・機器部品事業部門

〔主な事業活動〕

- 1)当事業本部の研究開発部門は「東邦亜鉛テクニカルセンター」ですが、研究開発要員を強化拡充し、開発期間の短縮化を図る一方、大学の研究機関と連携するなど効率的な開発を目指し、市場ニーズに即応した新製品、特に電解鉄の高付加価値製品・機能材料・電子デバイス材料の実用化、企業化に日夜取り組んでおります。
- 2)品質は勿論のこと、より早い納期対応や価格競争力を備えた製品の提供により、さらに多くの国内外のお客様にご満足いただけるよう、機動的で効率的な生産・販売体制と物流システムの整備を図っております。この一環として、一昨年上海に開設した中国上海事務所をより強固な営業拠点とするため、昨年10月「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」として現地法人化しました。また、海外の主な生産拠点は中国にありますが、従来の華北地区に加え華南地区に拠点を設けました。一方の海外拠点であるベトナムにおいても、順調に生産を拡大させております。
- 3)電子部品、材料の納入先である電子・電機メーカーは、欧州などの厳しい規制もあり、各社とも家電製品などに使用する部品・材料には環境や健康に有害な物質を含んだものは使用しない、いわゆるグリーン調達を実施しております。こうした取引先の要請にも素早く対応し、各社の厳しい基準をクリアーした環境に優しい製品を供給しております。

〔主な製品の概況〕

< 電子部品 >

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)は、大電流、小型化など市場動向に合わせた拡販努力が実り、好調なデジタルAV(音響・映像)機器、遊技機器向けをはじめ、今後さらに需要拡大が見込まれる車載電装品向けについても堅調に売上を伸ばすことができました。

このほか、世界のパソコン工場と言われる台湾市場において、ノートパソコン向け新型タクロンコイルが販売実績を伸ばしており、また車載用セット基板、高周波トランスなども引き続き好調でありました。

この結果、当期連結売上高は、48億18百万円と前期比3億92百万円(9%)の増収となりました。

#### < 電子材料 >

IT機器、デジタル機器の接点・端子に使用されるプレーティング製品(メッキ材)につきましては、向け先である携帯電話、デジタルカメラ、車載電装品などの堅調な市場拡大に加え、鉛フリー化の市場動向にいち早く対応した新製品ラインの増設も寄与し、前期に比べ増収となりました。

また、世界のトップ・シェアを誇る電解鉄(商品名マイロン・アトミロン)につきましても、引き続き国内外の航空機、IT関連などの特殊合金向け、高機能材・磁性材向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当期連結売上高は、25億78百万円と前期比2億69百万円(12%)の増収となりました。

#### < 機器部品 >

亜鉛製のウエイトを新規投入し拡販を目指すタイヤ用バランスウエイトや工業用水栓金具は、引き続き堅調でありました。一方、粉末冶金製品は、自動車部品向けが堅調であったものの、事務機器向けが不振で売上を伸ばすことはできませんでした。

このため、当期連結売上高は、8億27百万円と前期並みとなりました。

この結果、当事業部門の当期連結売上高は、82億24百万円と前期比6億29百万円(8%)の増収となりました。

### 環境リサイクル事業部門

#### 〔主な事業活動〕

- 1)省資源、環境保全に関する社会的要請に積極的に対応するとともに、当社自らの経営課題である亜鉛・鉛事業における原料多様化策の完遂に向け、長年培った製錬技術・設備等を十分に活用し、戦略部門の柱として、業容の一層の拡大を図っております。
- 2)この一環として、国の助成を受け取り組んでいるカー・シュレッダー・ダストの処理とその利用技術をはじめ、熔融飛灰、熔融スラグからの有価金属の回収処理技術等の開発、企業化の促進に注力しております。

#### 〔主な製品・事業の概況〕

#### < 酸化亜鉛 >

昭和48年に国内で初めて、電炉ダスト中の亜鉛分から直接最終製品の酸化亜鉛を製造する方法の化に成功しました。これが現在小名浜製錬所で生産し、環境リサイクル事業の柱となっている酸化亜鉛(商品名銀嶺R)であります。当期も主な需要先であるタイヤメーカーの好調に支えられ、フル生産、フル販売となっております。

#### < その他のリサイクル事業 >

廃油、廃酸の処理・再生などのリサイクル事業も引き続き堅調でした。また、かねてより傾注しております使用済み電池の再資源化事業は、各製錬所においていずれも順調に実績を伸ばしております。即ち、安中製錬所においては、全国の500を越す自治体を經由し回収される年間約6,000トンの一般家庭からの乾電池を、契島製錬所においては自動車用鉛バッテリーを、小名浜製錬所ではニカド電池と、それぞれ好調に推移しております。

この結果、当事業部門の当期連結売上高は、41億87百万円と前期比2億10百万円(5%)の増収となりました。

### その他の事業部門

土木・エンジニアリング事業部門は、堅調な民間設備投資等に支えられ、当期連結売上高は35億12百万円と7億83百万円(29%)の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の当期連結売上高は、164億59百万円と前期比16億48百万円(11%)の増収となりました。

### (3)次期の見通し

亜鉛・鉛の市況は需給バランス改善等により底這い状態から上昇に転じましたが、買鉱条件の悪化・不安定な為替相場及び諸資材の高騰等もあり、製錬事業は厳しい事業環境が続くものと予想しております。

一方、環境リサイクル及び電子部材等の戦略部門は、引き続き好調を持続とすると予想しております。

この厳しい環境を乗り切るため、製錬事業は原料の多様化、さらなる技術改善などにより一層の合理化を図ります。

また、環境リサイクル・電子部材部門は、業容の拡大や開発力の強化拡充を加速させ、積極的な事業展開に努めてまいります。

連結業績としては、売上高 600 億円、営業利益 35 億円、経常利益 31 億円、当期純利益 14 億円を予想しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同化物（以下「資金」という）は5億40百万円減少し、当連結会計年度末は40億12百万円となりました。

その内容は以下に記載するのとおりであります。

### (1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、23億78百万円となり、前連結会計年度に比べ24億57百万円(前期比51%)減少しました。その主なものは減価償却費の23億68百万円(前期比3%増)、売上債権の増加による16億24百万円の減少及び棚卸資産の増加による10億14百万円の減少によるものであります。

### (2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は21億56百万円となり、前連結会計年度に比べ3億49百万円(前期比30%)増加しました。その主なものは固定資産の取得による支出18億76百万円(前期比25%増)によるものであります。

### (3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は7億62百万円となり、前連結会計年度に比べ18億66百万円減少しました。その主なものは長期借入金13億93百万円の返済による支出と商業ペーパーの増額による10億円の収入によるものであります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表(1/2)

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
「資産の部」		%		%	
<b>流動資産</b>	34,493	46.1	36,296	46.7	1,805
現金及び預金	4,597		4,047		549
受取手形及び売掛金	15,160		16,794		1,633
有価証券	210		-		210
棚卸資産	12,921		13,936		1,014
繰延税金資産	659		598		62
その他	1,047		1,006		40
貸倒引当金	102		86		16
<b>固定資産</b>	40,367	53.9	41,480	53.3	1,113
有形固定資産	33,889	45.3	33,742	43.4	147
建物及び構築物	5,774		5,557		216
機械装置及び運搬具	10,266		9,744		521
土地・鉱業用地	17,012		16,924		87
建設仮勘定	494		1,188		694
その他	342		327		15
無形固定資産	152	0.2	153	0.2	1
その他	152		153		1
投資その他の資産	6,324	8.4	7,584	9.8	1,261
投資有価証券	3,539		4,410		870
長期貸付金	114		76		37
繰延税金資産	1,607		1,243		363
その他	1,902		2,657		755
貸倒引当金	840		804		35
<b>繰延資産</b>	1	0.0	-	0.0	1
<b>資産合計</b>	<b>74,862</b>	<b>100.0</b>	<b>77,777</b>	<b>100.0</b>	<b>2,915</b>

## (1) 連結貸借対照表(2/2)

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計期年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増 減
						金額
「負債の部」			%		%	
<b>流動負債</b>		33,931	45.3	37,666	48.4	3,735
支払手形及び買掛金		5,401		5,964		563
新株引受権付社債		-		500		500
短期借入金		20,115		20,655		539
コ-シャルペ-ハ-		4,500		5,500		1,000
未払法人税等		164		723		559
未払事業税等		28		35		7
未払費用		1,935		2,026		91
設備関係支払手形		128		246		117
その他流動負債		1,658		2,015		357
<b>固定負債</b>		16,920	22.6	14,339	18.5	2,581
新株引受権付社債		500		-		500
長期借入金		6,788		4,865		1,923
退職給付引当金		3,427		3,608		181
役員退職慰労引当金		55		64		9
金属鉱業等鉱害防止引当金		48		50		1
再評価に係る繰延税金負債		5,694		5,468		226
その他		405		281		124
<b>負債合計</b>		50,852	67.9	52,006	66.9	1,153
「資本の部」						
資本金		10,236		10,236	13.2	-
資本剰余金		5,486		5,486	7.1	-
利益剰余金		604		1,504	1.9	900
土地再評価差額金		7,831		7,967	10.2	135
その他有価証券評価差額金		145		551	0.7	697
為替換算調整勘定		-		29	0.0	29
自己株式		2		4	0.0	2
<b>資本合計</b>		24,010		25,771	33.1	1,761
<b>負債・資本合計</b>		74,862	100.0	77,777	100.0	2,915

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増 減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	53,648	100.0	55,903	100.0	2,254
売上原価	46,544	86.8	48,186	86.2	1,641
売上総利益	7,103	13.2	7,717	13.8	613
販売費及び一般管理費	5,425	10.1	5,175	9.3	250
営業利益	1,678	3.1	2,541	4.5	863
営業外収益	187	0.3	620	1.2	432
営業外費用	767	1.4	552	1.0	214
経常利益	1,098	2.0	2,609	4.7	1,511
特別利益	40	0.1	192	0.3	152
特別損失	1,373	2.6	692	1.2	681
固定資産除却損	149		237		88
投資有価証券売却損及び評価損	782		103		679
会員権評価損	86		34		52
退職給付会計基準変更時差異	245		245		-
その他特別損失	108		71		37
税金等調整前当期純利益	-		2,110	3.8	2,110
税金等調整前当期純損失	234	0.4	-		234
法人税、住民税及び事業税	329	0.6	976	1.8	646
法人税等調整額	239	0.4	90	0.2	149
連結調整勘定償却	-		-		-
当期純利益	-		1,224	2.2	1,224
当期純損失	324	0.6	-		324

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前年比 増 減
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,486	5,486	-
資本剰余金期末残高		5,486	5,486	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,300	604	696
利益剰余金増加高		5	1,277	1,272
1.当期純利益		-	1,224	1,224
2.土地再評価差額取崩額		5	53	48
利益剰余金減少高		701	377	324
1.当期純損失		324	-	324
2.配 当 金		377	377	0
利益剰余金期末残高		604	1,504	900

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減 金額
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	-	2,110	2,110
税金等調整前当期純損失	234	-	234
減価償却費	2,314	2,368	54
繰延資産償却額	4	1	17
投資有価証券評価損	782	103	679
貸倒引当金の増減額	39	48	87
退職給付引当金の増加額	174	181	6
受取利息及び受取配当金	57	64	6
支払利息	390	438	47
投資有価証券売却益	3	99	95
有形固定資産売却益	0	75	74
有形固定資産除却損	149	237	88
売上債権の増減額 (は増加)	61	1,624	1,562
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,993	1,014	3,008
仕入債務の増減額 (は減少)	98	951	1,050
未払消費税の増減額 (は減少)	118	175	293
その他の増減額	24	118	142
小計	5,534	3,173	2,361
利息及び配当金の受取額	57	58	0
利息の支払額	373	447	73
法人税等の支払額	383	407	23
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,836</b>	<b>2,378</b>	<b>2,457</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	20	1	18
定期預金の払戻による収入	15	10	4
有価証券の売却による収入	-	210	210
有形固定資産の取得による支出	1,505	1,876	370
有形固定資産の売却による収入	13	173	160
投資有価証券の取得による支出	204	3	200
投資有価証券の売却による収入	18	234	216
関係会社持分の取得による支出	-	607	607
貸付による支出	50	39	10
貸付金の回収による収入	17	46	29
その他の支出入	88	301	212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,806</b>	<b>2,156</b>	<b>349</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金による収入	1,550	-	1,550
長期借入金による収入	8,151	10	8,141
長期借入金の返済による支出	109	1,393	1,284
コマーシャルバンの純増減額 (は減少)	4,500	1,000	5,500
転換社債の償還による支出	7,342	-	7,342
親会社による配当金の支払額	377	377	-
自己株式の取得による支出	2	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,629</b>	<b>762</b>	<b>1,866</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	400	540	940
現金及び現金同等物の期首残高	4,152	4,552	400
現金及び現金同等物の期末残高	4,552	4,012	540

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社：6社

(株)ティーディーイー、東邦トレード(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)、(株)中国環境分析センター

#### (2) 非連結子会社：8社

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の範囲から除きました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(8社)及び関連会社(4社)は、それぞれ純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。

なお、当中間連結期間より新たに関連会社となったCBH Resources Ltd.は、重要性があるため持分法の適用範囲に含めております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 連結子会社の主要な会計処理基準は親会社と同一であります。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：

時価のあるもの…移動平均法による原価法

期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本投入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品、半製品・仕掛品、原材料:後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法：定額法

無形固定資産の減価償却の方法：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準：

貸倒引当金：

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給与引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,229百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金：

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：ヘッジ手段は、商品先物取引。ヘッジ対象は、国際相場の影響を受ける製品等。

ヘッジ方針：原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的。

ヘッジ有効性評価の方法：商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

#### (8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式により処理しております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

#### 6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分又は損失処理の取り扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理における金額を基礎として作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

## 【注記事項】

### (連結貸借対照表関係)

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	<u>(前連結会計年度)</u>	<u>(当連結会計年度)</u>
(2)有形固定資産の減価償却累計額	56,089 百万円	56,547 百万円

(3)担保に供されている資産

(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産

建物及び構築物	4,956 百万円	4,789 百万円
機械装置及び運搬具	9,537 "	8,907 "
土地	14,169 "	14,121 "
計	<u>28,662 "</u>	<u>27,819 "</u>

被担保債務

長期借入金	6,667 百万円	4,743 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	1,383 "	1,924 "
計	<u>8,050 "</u>	<u>6,667 "</u>

(ロ)その他の担保資産

建物及び構築物	43 百万円	40 百万円
土地	395 "	395 "
投資有価証券	200 "	272 "
計	<u>639 "</u>	<u>709 "</u>

被担保債務

短期及び長期借入金	655 百万円	655 百万円
-----------	---------	---------

(4)当社の発行済み株式数は、普通株式125,819,217株であります。

(5)当社が保有する自己株式は、普通株式26,399株であります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>(前連結会計年度)</u>	<u>(当連結会計年度)</u>
現金及び預金勘定	4,597 百万円	4,047 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	44 "	35 "
現金及び現金同等物	<u>4,552 "</u>	<u>4,012 "</u>

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>(前連結会計年度)</u>			<u>(当連結会計年度)</u>		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相 当	額 累計額相当額	相当額	相 当	額 累計額相当額	相当額
機械装置及び運搬具	32	22	10 百万円	26	20	5 百万円
その他(工具器具他)	378	243	134 "	291	209	81 "
合計	<u>411</u>	<u>265</u>	<u>145 "</u>	<u>318</u>	<u>230</u>	<u>87 "</u>

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	<u>58 百万円</u>	<u>33 百万円</u>
1年超	87 "	54 "
合計	<u>145 "</u>	<u>87 "</u>

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	<u>69 百万円</u>	<u>58 百万円</u>
減価償却相当額	69 "	58 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (有価証券)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結決算貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	359	500	141
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	359	500	141
連結決算貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	2,253	1,867	386
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,253	1,867	386
合 計		2,613	2,367	245

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	3	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表の計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	130
非上場国内債券	210
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式除く)	1,041

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	210	130	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	210	130	-	-

## (有価証券)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結決算貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	1,562	2,575	1,049
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小計	1,562	2,575	1,049
連結決算貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	877	765	111
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小計	877	765	111
合 計		2,403	3,341	937

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
235	99	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表の計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	130
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	938

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	130	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	130	-	-

## (デリバティブ取引)

### (1)通貨関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	1,441	-	1,437	4	1,714	-	1,706	7
	買 建								
	米ドル	36	-	36	0	15	-	15	0
	合計	-	-	-	4	-	-	-	7

(注) 1.時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は  
除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

### (2)金利関連

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	373	373	5,000	5,000	247	247
	合計	-	-	-	373	-	-	-	247

(注) 1.時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定  
しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は  
除いております。

(注) 1.時価の算定方法

同左

2. 同左

## (退職給付関係)

	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>		
2. 退職給付債務に関する事項	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	6,377	6,041
(内訳)		
未認識過去債務	-	-
未認識数理計算上の差異	1,034	926
会計基準変更時差異	491	245
年金資産	1,423	1,260
退職給付引当金	3,427	3,608
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	283	280
利息費用	185	152
期待運用収益	54	35
数理計算上の差異の費用処理額	66	112
会計基準変更時差異の費用処理額	245	245
退職給付費用	726	755
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)		
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(注) 当連結会計年度は、退職給付債務の策定に当たり、期首において割引率を2.5%にしておりましたが、期末において見直しをした結果、2.0%を採用しております。

## (税効果会計)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年年度 (平成16年3月31日現在)	
<b>(繰延税金資産)</b>				
退職給付引当金	1,367	百万円	1,442	百万円
賞与引当金繰入超過額	191	"	202	"
たな卸資産評価損	208	"	215	"
その他有価証券評価差額金	99	"	379	"
連結会社間内部利益消去	84	"	66	"
繰越欠損金	179	"	-	"
その他	208	"	346	"
繰延税金資産小計	2,339	"	1,894	"
評価性引当額	-	"	-	"
繰延税金資産合計	2,339	"	1,894	"
<b>(繰延税金負債)</b>				
固定資産圧縮積立金	72	百万円	52	百万円
繰延税金負債合計	72	"	52	"
繰延税金資産の純額	2,267	"	1,842	"
<b>(繰延税金負債)</b>				
再評価に係る繰延税金負債	5,694	百万円	5,468	百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との

差異の原因となった主な項目別の内訳

(注)1.前連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失のため、記載を省略しております。

2.当連結会計年度は、法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年年度 (平成16年3月31日現在)
1株当たり純資産額	190円86銭	204円87銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	2円58銭	9円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損益が損失となるため、記載しておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日～15年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・ その他事業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	33,231	5,606	14,811	53,648	-	53,648
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,596	-	402	2,998	(2,998)	-
計	35,827	5,606	15,213	56,646	(2,998)	53,648
営業費用	36,740	4,634	13,594	54,968	(2,998)	51,970
営業利益	915	972	1,620	1,678	-	1,678
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,432	2,392	11,541	61,365	13,497	74,862
減価償却費	1,551	58	652	2,261	53	2,314
資本的支出	801	7	595	1,403	5	1,408

当連結会計年度(平成15年4月1日～16年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	金属加工事業	電子部材・ その他事業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	33,666	5,778	16,459	55,903	-	55,903
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,579	-	642	3,221	(3,221)	-
計	36,245	5,778	17,102	59,125	(3,221)	55,903
営業費用	37,063	4,654	14,865	56,583	(3,221)	53,361
営業利益	819	1,123	2,236	2,541	-	2,541
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,215	2,645	12,033	63,894	13,883	77,777
減価償却費	1,624	59	622	2,300	64	2,369
資本的支出	1,790	3	533	2,326	50	2,376

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分も行っています。

2.各事業の主要な製品

(1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2)金属加工事業：電池材料、防音建材等

(3)電子部材・その他事業：電子部品、電子材料、環境・リサイクル、機器部品等

(2)所在地別セグメント情報：当該事項はありません

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3)海外売上高：当該事項はありません

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
製錬事業	25,820	56.2	28,679	57.0	2,859	11.1
金属加工事業	5,289	11.5	5,190	10.3	99	1.9
電子部材・その他事業	14,811	32.3	16,459	32.7	1,648	11.1
合計	45,921	100.0	50,328	100.0	4,406	9.6

- (注) 1. 金属は販売価格により算出したものであります。  
 但し、電子部材・その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。  
 2. 製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製錬事業	-	-	-	-	-	-
金属加工事業	944	50	967	55	23	5
電子部材・その他事業	11,078	1,872	13,502	2,515	2,423	643
合計	12,022	1,922	14,469	2,571	2,447	648

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
製錬事業	33,231	61.9	33,666	60.3	434	1.3
金属加工事業	5,606	10.5	5,778	10.3	172	3.1
電子部材・その他事業	14,811	27.6	16,459	29.4	1,648	11.1
合計	53,648	100.0	55,903	100.0	2,254	4.2

- (注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結売上高比較

品 名	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)		対前期比 増減( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
亜鉛製品	16,680	31.1	16,456	29.4	224	1.3
鉛製品	6,785	12.6	6,900	12.3	115	1.7
電気銀	4,111	7.7	5,443	9.7	1,332	32.4
酸化亜鉛	2,100	3.9	1,871	3.3	229	10.9
硫酸	1,314	2.4	1,220	2.2	94	7.2
電子部品	6,733	12.6	7,396	13.2	663	9.8
金属加工品	2,212	4.1	2,296	4.1	84	3.8
リサイクル	1,876	3.5	2,315	4.1	439	23.4
完成工事高	2,728	5.1	3,512	6.3	783	28.7
その他	9,107	17.0	8,491	15.2	616	6.8
合計	53,648	100.0	55,903	100.0	2,254	4.2